

地域活性化・経済危機対策

臨時補正予算1億

安全安心まちづくり

- ①すべての小学校に防犯カメラを設置します。
- ②公園の老朽化した遊具を改修・撤去します。
- ③新型インフルエンザ対策としてマスクや消毒液を用意します。
- ④災害に備え、毛布を400枚用意します。
- ⑤春木・諸輪中学校の老朽化した体育館の屋根を改修します。
- ⑥いこまい館屋上フエンスの安全強化をします。他

合計5782万5千円

将来に向けて

- ①町内の全小中学校の先生用に、パソコンを合計73台、プリンター・サーバーを各校1台づつ用意します。
- ②商工会が企画するプレミアム商品券(500万円分発行)の補助をします。他

合計2194万3千円

賛成

交付金・補助金および本町の基金を利用し、経済上・財政上の理由で縮小・先送りとなった事業に予算を付けており、即、住民の利益に繋がる。

(井俣憲治 議員)

反対

本予算案1億701万円の内、いこまい館屋上フエンス改修工事300万円につき不十分と考

える。(山口洋子 議員)

反対

第5次総合計画策定に向け、行政、住民そして議会が一丸となり、まさに動き出すうとしている。その直前に、委員の数をいわずに減らす事が良策だとは考えられない。改善のための提案ならば、広く耳を傾け、十分に時間をかけ検討すべき。

(井俣憲治 議員)

議会は行政のチエック機能として重要である。町のあるべき姿、基本方針などを策定するのに現状が最善なのかを考えるべき。審議会の構成、策定のシステムなど改善の検討、準備が不十分である。現時点では改正に問題がある。

(石川 正 議員)

地方自治法では執行機関自らの判断と責任において、管理・執行の義務を負うと規定されており、議員の就任は全く問題ない。委員の定員は本条例作成時18人を必要としているので、議員枠5人削減を仮に認めたと

しても定員18人は維持すべきである。(有元洋剛 議員)

否決

子ども医療費支給条例の改正

今年4月から小学校3年生まで拡大された医療費助成制度を、中学校3年生まで拡大しようとするものです。

賛成

東郷町は愛知県下では無料化が遅れ、町民の負担に答えていない。予防や早期治療には医療費全体を抑制する効果がある。子どもが病気の時ぐらい、お金の心配をしないで医者にかかれるように施策を広げてはどうか。

(中川雅夫 議員)

昨今の子育て世代がおかれています。社会状況や福祉施策を考慮すると必要を迫ら

反対

財政的余裕はなく今年も6億円も借金している。財政的に厳しい。病気になるって治療費を支払うより、病気に掛からないようにするためにお金をかけた方が子ども達の体力的負担も、保護者の精神的負担も、両方が小さく出来るはず。そういった方向で検討すべき。

(若園ひでこ 議員)

4月より小3まで無料化を実施している。本年度の予算は貯金取り崩し、借金、職員・議員の給料や手当を削ってきたもので、現時点での改正は無理。

(井俣憲治 議員)

4月より小3まで無料化を実施している。本年度の予算は貯金取り崩し、借金、職員・議員の給料や手当を削ってきたもので、現時点での改正は無理。

(橋本洵子 議員)

応分の負担はするべき。極端にいえば、財政が許しても誰もが無料の政策はよくない。受益者負担を基本とし、弱者には財政の許す限り年齢を上げて支給するべきだ。

(山口洋子 議員)